



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL http://www.nippon-gear.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,221	△1.6	407	69.8	411	70.4	277	62.8
28年3月期第1四半期	2,257	17.0	239	247.1	241	229.9	170	250.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.56	ー
28年3月期第1四半期	12.01	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	10,347	7,047	68.1	496.60
28年3月期	10,361	6,840	66.0	482.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,047百万円 28年3月期 6,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	2.00	ー	3.00	5.00
29年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00
29年3月期(予想)	ー	2.00	ー	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.3	300	△3.9	295	△5.0	200	△4.4	14.09
通期	8,700	0.8	480	△33.0	470	△33.5	320	△32.2	22.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	14,280,000株	28年3月期	14,280,000株
29年3月期1Q	89,444株	28年3月期	89,344株
29年3月期1Q	14,190,594株	28年3月期1Q	14,191,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは減少いたしました。バルブ・コントロール及びその他の増減速機が大幅に増加したため、受注は増加いたしました。歯車につきましても自動車用、その他産業機械用が増加したことにより受注は増加いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事事業では火力発電所、石油化学向けが増加したことにより受注は増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は26億37百万円（前年同期比31.1%増）、売上高は22億21百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は37億32百万円（前事業年度末比12.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減と経費削減に努めました結果、営業利益は4億7百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比70.4%増）、四半期純利益は2億77百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールの受注高は火力発電所、原子力発電所、上下水道、化学向けが減少したものの、輸出、石油、鉄鋼、船舶向け、補修部品が増加したことにより、前年同期比56.8%増加いたしました。売上高は、火力発電所、船舶向け、補修部品が増加したものの、原子力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比0.9%減少いたしました。ジャッキにつきましては、前年同期比で受注高は4.1%、売上高も2.1%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、前年同期比で受注高は33.0%、売上高も13.4%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用は減少いたしました。自動車用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比3.9%増加いたしました。売上高は自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が減少したことにより、前年同期比21.8%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比36.1%増加し、売上高は前年同期比2.8%減少いたしました。

工事事業につきましては、受注高は原子力発電所向けが減少いたしました。火力発電所、石油化学、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比19.3%増加いたしました。売上高は火力発電所、石油化学向けが減少いたしました。原子力発電所、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比0.7%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ42百万円増加し77億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億34百万円、売上債権が21百万円減少いたしました。たな卸資産が2億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ56百万円減少し25億84百万円となりました。これは主に前払年金費用が36百万円増加いたしました。有形固定資産が43百万円、投資有価証券が37百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億35百万円減少し25億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が54百万円、賞与引当金が1億70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ85百万円減少し7億98百万円となりました。これは主に長期借入金が55百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億6百万円増加し70億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の各利益の実績値が第2四半期（累計）業績予想値を上回っておりますが、夏場の電力高需要期には発電所の定期点検が抑制され、売上が減少する可能性があります。そのため、受注売上動向が不透明であり、平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、利益を合理的に算定することが困難な状況であるため、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,751	2,523,095
受取手形及び売掛金	2,915,724	2,894,532
商品及び製品	121,347	150,913
仕掛品	527,773	561,366
原材料及び貯蔵品	1,225,801	1,370,356
その他	271,801	262,345
流動資産合計	7,720,200	7,762,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	936,326	892,779
有形固定資産合計	1,949,617	1,906,070
無形固定資産		
	107,271	100,592
投資その他の資産		
投資有価証券	441,977	404,762
前払年金費用	80,461	117,076
その他	67,219	61,472
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	584,458	578,111
固定資産合計	2,641,347	2,584,774
資産合計	10,361,547	10,347,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,852	1,463,250
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	221,600	221,600
未払法人税等	194,960	140,158
賞与引当金	311,075	140,843
その他	404,469	496,215
流動負債合計	2,637,958	2,502,068
固定負債		
長期借入金	435,600	380,200
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	185,219	185,258
その他	239,068	209,274
固定負債合計	883,428	798,273
負債合計	3,521,387	3,300,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	4,517,270	4,752,201
自己株式	△32,817	△32,847
株主資本合計	6,721,601	6,956,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,559	90,539
評価・換算差額等合計	118,559	90,539
純資産合計	6,840,160	7,047,041
負債純資産合計	10,361,547	10,347,383

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,257,335	2,221,095
売上原価	1,529,688	1,351,854
売上総利益	727,647	869,241
販売費及び一般管理費	487,877	462,209
営業利益	239,770	407,032
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,773	6,373
受取保険金	-	4,270
その他	1,542	690
営業外収益合計	8,315	11,334
営業外費用		
支払利息	5,788	4,370
固定資産除却損	-	1,456
その他	699	797
営業外費用合計	6,487	6,623
経常利益	241,598	411,742
特別利益		
受取補償金	6,128	-
特別利益合計	6,128	-
税引前四半期純利益	247,726	411,742
法人税等	77,290	134,239
四半期純利益	170,435	277,503

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,493,793	763,542	2,257,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,493,793	763,542	2,257,335
セグメント利益	3,372	236,398	239,770

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,452,442	768,653	2,221,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,452,442	768,653	2,221,095
セグメント利益	111,208	295,824	407,032

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社の従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

割当日	平成28年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 364
新株予約権の発行数(個)	728
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,800 (注)1
新株予約権の払込金額	新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。 なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成31年9月29日から平成34年9月28日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、平成31年9月29日から平成34年9月28日までの期間内において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。